

アジア 経済

Vol. 49 No. 8

2008 8

論 文

地方分権化時代のインドネシアにおける地域セキュリティ組織の展開
——バリ島サヌールのティムスを事例として——

菱 山 宏 輔

研究ノート

ラオス 政策決定過程における民意反映メカニズムの実態
——経済・社会開発年次計画とSEZ計画作成過程の事例から——

山 田 紀 彦

書 評

ア ジ ア 経 済 研 究 所

IDE-JETRO

ア ジ ア 経 済

第49巻 第8号

2008年8月

目 次

論 文

地方分権化時代のインドネシアにおける地域セキュリティ組織の展開

——バリ島サヌールのタイムスを事例として——……………菱 山 宏 輔…………… 2

研究ノート

ラオス 政策決定過程における民意反映メカニズムの実態

——経済・社会開発年次計画とSEZ計画作成過程の事例から—— ……山 田 紀 彦……………28

書 評

松田康博著『台湾における一党独裁体制の成立』……………竹 内 孝 之……………61

中島岳志著『パール判事——東京裁判批判と絶対平和主義——』……………中 里 成 章……………66

Adeeb Khalid, *Islam after Communism* :

Religion and Politics in Central Asia ……河 原 弥 生……………73

『アジア経済』への投稿について

本誌は1960年に、発展途上地域を対象とした社会科学分野の専門的学術誌として創刊され現在に至っています。発展途上地域研究の発展に貢献するため、誌面を広く所内外の研究者に開放し、質の向上に努めています。

- 本誌は常時投稿を受け付けています。どなたでも自由に投稿できます。受け付ける原稿は、発展途上地域（アジア、アフリカ、ラテンアメリカ、中東、オセアニア、旧ソ連・東欧圏など）を対象としたもので、政治、経済、社会、法律などに関する論文、研究ノート、研究レビュー、資料、現地報告、研究機関紹介、書評などで、未発表のものに限ります。なお、本誌に掲載された原稿の内容に関するご意見も投稿として受け付けます。使用言語は日本語に限ります。
- 本誌は創刊以来原稿検討制度を維持しています。幾度かの制度改定を経て、現在は以下のような方式を採用しています。

提出された原稿は、当研究所職員・外部投稿者の別なく、当研究所内外の2名以上のレフェリーによる査読を経て、編集委員会において採用の可否を決定します。査読に当たっては、予断を排し客観性を保つために、レフェリーに対しては原稿執筆者の名前を伏せて依頼し、原稿執筆者に対してもレフェリーの名前は通知しません。

- 原稿の枚数は、原則として論文・研究ノートは2万字（400字×50枚）、書評は6400字、その他は1万6000字を限度とします。400字の要旨を必ず付けて下さい。目次の一覧も付記して下さい。タイトルには英訳を付けて下さい。原稿には投稿者の所属、肩書き、および連絡先（住所、電話・FAX番号、メールアドレス）を付記し、氏名にはフリガナとローマ字表記を添えて下さい。オリジナルに必ずコピーを2部添えて提出して下さい。執筆要領は編集部宛に請求して下さい（当研究所のホームページからもダウンロードできます。<http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Ajia/pdf/yoko.pdf>）。
- 採用された原稿は、すべて署名原稿として扱います。また、当研究所の規定により原稿料を支払いません。採用の決まった原稿は、最終稿を電子媒体で提出していただきます（一郎郎、Word、Excel 以外はテキストファイルで）。
- 採用された上、『アジア経済』に掲載された論文などの著作権は、アジア経済研究所に帰属するものとします（したがって、他所で当該論文などを転載、翻訳などする場合は、アジア経済研究所の許諾が必要となります）。『アジア経済』に掲載された論文などを、アジア経済研究所が全文データベース化し、電子媒体で公開することもありますのでご了承下さい。
- 掲載された論文の抜き刷りを必要とする場合は、実費で作成します。原稿は採用の可否にかかわらず返却しません。
- 原稿の送り先、連絡先——〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3-2-2
独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所研究支援部出版企画編集課『アジア経済』編集部
電話043-299-9539
Eメールでも受け付けます。アドレスはajiak@ide.go.jpです。

本誌の編集方針、企画の審議、原稿の審査は下記編集委員会が行っています。

平成20年度編集委員会——委員長：平野克己、委員：伊藤えりか、大原盛樹、小田尚也、川上桃子、
桑森 啓、坂田正三、佐々木智弘、佐藤 寛、清水達也、
中村正志、新田淳一、間 寧、濱田美紀、福西隆弘

編集部：清水実穂

本誌に掲載されている論文などの内容や意見は、外部からの投稿を含め、執筆者個人に属し、独立行政法人日本貿易振興機構あるいはアジア経済研究所の公式見解を示すものではありません。

アジア経済研究所の最近の刊行書

- (価格は消費税込価格です)
- ◆研究双書〈A5判, 上製本〉
- | | | | | |
|-----|--------------------------|-----------------|-------|-------|
| 560 | グローバル化と途上国の小農 | 重富真一編 | 293p. | 3780円 |
| 561 | マラウイの小農——経済自由化とアフリカ農村 | 高根 務著 | 230p. | 3045円 |
| 562 | ラテンアメリカ新一次産品輸出経済論——構造と戦略 | 星野妙子編 | 287p. | 3780円 |
| 563 | 中国経済の勃興とアジアの産業再編 | 岡本信広・桑森 啓・猪俣哲史編 | 280p. | 3675円 |
| 564 | 統治者と国家——アフリカの個人支配再考 | 佐藤 章編 | 423p. | 5460円 |
| 565 | 新興工業国における雇用と社会保障 | 宇佐見耕一編 | 299p. | 3885円 |
| 566 | アジアにおける分権化と環境政策 | 寺尾忠能・大塚健司編 | 206p. | 2730円 |
| 567 | 障害と開発——途上国の障害当事者と社会 | 森壮也編 | 332p. | 4410円 |
| 568 | タイ政治・行政の変革 1991—2006年 | 玉田芳史・船津鶴代編 | 368p. | 4830円 |
| 569 | 開発と農村——農村開発論再考 | 水野正己・佐藤 寛編 | 278p. | 3570円 |
| 570 | アジアにおけるリサイクル | 小島道一編 | 382p. | 4935円 |
- ◆アジアを見る眼〈新書判〉
- | | | | | |
|-----|---------------------------------|--------------|-------|-------|
| 108 | 石油大国ロシアの復活 | 本村眞澄著 | 272p. | 1470円 |
| 109 | ロシア資源産業の「内部」 | 塩原俊彦著 | 242p. | 1029円 |
| 110 | 社会主義後のウズベキスタン
——変わる国と揺れる人々の心 | ティムール・ダダバエフ著 | 216p. | 1029円 |
- ◆アジ研選書〈A5判〉
- | | | | | |
|----|---------------------------------|------------|-------|-------|
| 6 | 巨大化する中国経済と世界 | 小島麗逸・堀井伸浩編 | 306p. | 3990円 |
| 7 | FTAの政治経済学——アジア・ラテンアメリカ7カ国のFTA交渉 | 東 茂樹編 | 258p. | 3465円 |
| 8 | 東アジア物流新時代——グローバル化への対応と課題 | 池上 寛・大西康雄編 | 224p. | 2940円 |
| 9 | 流域ガバナンス——中国・日本の課題と国際協力の展望 | 大塚健司編 | 295p. | 3780円 |
| 10 | 中国西南地域の開発戦略 | 岡本信広編 | 231p. | 3045円 |
| 11 | アフガニスタンと周辺国——6年間の経験と復興への展望 | 鈴木 均編 | 223p. | 2940円 |
| 12 | ミャンマー経済の実像——なぜ軍政は生き残れたのか | 工藤年博編 | 232p. | 3045円 |
| 13 | エジプトの政治経済改革 | 山田俊一編 | 305p. | 3990円 |
- ◆情勢分析レポート〈A5判〉
- | | | | | |
|----|---|-------|-------|-------|
| 7 | 返還後香港政治の10年 | 竹内孝之著 | 91p. | 1050円 |
| 8 | 韓米FTA——韓国対外経済政策の新たな展開 | 奥田 聡著 | 105p. | 1050円 |
| 9 | 中国 調和社会への模索——胡錦濤政権二期目の課題 | 大西康雄編 | 139p. | 1575円 |
| 10 | アフリカ開発援助の新課題
——アフリカ開発会議TICAD IVと北海道洞爺湖サミット | 吉田栄一編 | 195p. | 1575円 |
- ◆統計資料シリーズ〈A4判〉
- | | | | | |
|----|-------------|------------|-------|-------|
| 91 | 貿易関連指数と貿易構造 | 野田容助・黒子正人編 | 344p. | 6195円 |
|----|-------------|------------|-------|-------|
- ◆文献解題
- | | | | | |
|----|--|--------------|-------|-------|
| 40 | 変動するインドネシア (2001-2005)
——政治・経済・社会関連インドネシア語雑誌記事・論文解題—— | 高橋宗生編著 (B5判) | 295p. | 3780円 |
| 41 | 朝鮮半島における南北経済協力——韓国からの視点 | 二階宏之編著 | 241p. | 2940円 |
- ◆I.D.E. Occasional Papers Series 〈B5変型判〉
- | | | | | |
|----|---|-------------------|-------|-------|
| 41 | Electoral Volatility in Turkey——Cleavages vs. the Economy | by Yasushi HAZAMA | 166p. | 3255円 |
|----|---|-------------------|-------|-------|
- ◆その他
- | | | | | |
|--|--------------------------------|------------------------|-------|-------|
| | アジア動向年報 2008 | (A5判・上製本・本文2色刷) | 636p. | 6615円 |
| | YEARBOOK OF ASIAN AFFAIRS 2006 | (アジア動向年報2006英文版・B5変型判) | 588p. | 6615円 |

アジア経済研究所 賛助会 個人利用会員 入会のご案内

日本貿易振興機構アジア経済研究所は、発展途上国・地域の経済、政治、社会等についての調査研究に関わる活動成果を広く普及することを目的に「アジア経済研究所・賛助会員制度」を設けております。

賛助会員のうち、本研究所をご利用いただく個人を対象とした「個人利用会員制度」を設けております。

入会資格：研究所の事業活動をご支援、ご賛助下さる個人（18歳以上で、国内に住所を有する方）

会費：一口（年額）10,000円

※会費につきましては、前納一括払いをお願いいたします。

10月以降にご入会の方は、その年度に限り5,000円となります。

個人利用会員特典

1. 出版物・資料の送付

- ・『アジア研ワールド・トレンド』（月刊）：発展途上国の明日を展望する分析情報誌
- ・『アジア経済研究所年報』

2. 講演会、セミナーのご案内

各種講演会、夏期公開講座、国際シンポジウムなどのご案内を優先的にお送りします。

3. 各種料金の割引

- (1) アジア経済研究所の出版物（1割引） ※定期刊行物は除く
- (2) 講演会、セミナーなどの受講料 ※例 4,000円→2,000円
- (3) 図書館内のコピー料金（図書、マイクロフィルムなどの各種資料）
※例 A 4/30円→20円

お問い合わせ・お申し込み

日本貿易振興機構 **アジア経済研究所**

研究支援部 成果普及課（賛助会担当）

〒261-8545 千葉県美浜区若葉 3-2-2

TEL：043(299)9536／FAX：043(299)9726／E-mail：info@ide.go.jp

Vol. XLIX, No.8

AJIA KEIZAI

August 2008

CONTENTS

Article

Development of Local Security Organizations in the Decentralization Era of Indonesia :

A Case Study of TimSus in Sanur of BaliKōsuke Hishiyama

Note

Current Situation of Reflection of Public Opinion in Decision-Making Process in Laos :

Case Studies of Making National Socio-Economic Development Plan
and Savan-Seno Special Economic Zone PlanNorihiko Yamada

Book Reviews

Yasuhiro Matsuda, *The Establishment of*

Taiwan's One-Party Dictatorial System (in Japanese)Takayuki Takeuchi

Takeshi Nakajima, *Judge Pal* (in Japanese)Nariaki Nakazato

Adeeb Khalid, *Islam after Communism* :

Religion and Politics in Central AsiaYayoi Kawahara

Monthly Journal of
Institute of Developing Economies

Japan External Trade Organization

3-2-2, Wakaba, Mihama-ku, Chiba-shi, Chiba, 261-8545, Japan

定価 1050 円 本体 1000 円

(賛助会員の購読料は会費に含む)
(本誌は再生紙を使用しております)

アジア経済通巻 552 号

雑誌 01433-8



4910014330887
01000